

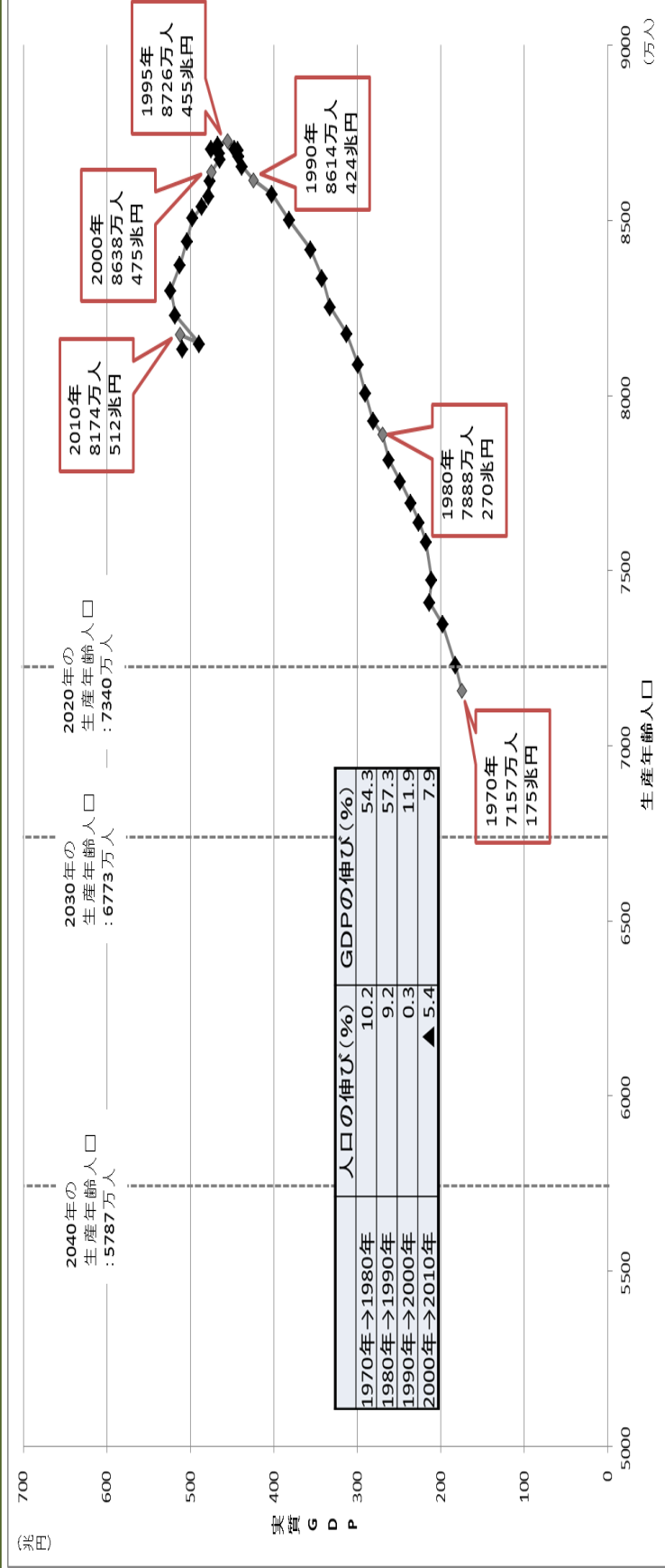
生産年齢人口、GDP、TFP（全要素生産性）の関係

- ① 1990 年代半ば頃までは、生産年齢人口（15～64 歳人口）が増加するにつれて、実質 GDP も上昇していた。90 年代半ば以降は、生産年齢人口が減少する中で、実質 GDP の伸びが鈍化している。（図 1）
- ② GDP 上昇の要因を分解してみると、90 年代以降労働投入量が減少しているが、それを上回る資本の投入や TFP の伸びがあったため、GDP は上昇していた。しかし、2000 年代後半、TFP の伸びが減少に転じたことにより、GDP が減少した。（図 2）
- ③ 今後、支える人（生産年齢人口）1 人当たりの支えられる人（15 歳未満人口や 65 歳以上人口）が増えていくことが予想される。（図 3）
- ④ 生産年齢人口の減少が日本の経済成長の制約にならないようにするために、TFP の上昇や労働・資本の投入量の増加が重要であるが、労働政策としては、TFP の上昇や就業率の向上のために、次のことが必要になる。
 - i 性、年齢を問わず能力発揮できる就労環境の整備
 - ii 高度な能力を持つ人材の育成
 - iii 労働市場のマッチング効率の向上

※ 本レポートにおいて、TFP は、広義の技術進歩を表すもの（生産要素の投入に依存しない生産効率の向上、経済成長のうち労働投入量の増加、資本投入量の増加によって説明できない部分（業務効率の改善といった労働や資本の質の向上等）が含まれる。）とする。

また、全要素生産性の変動は景気変動の影響を受ける点に、留意が必要。

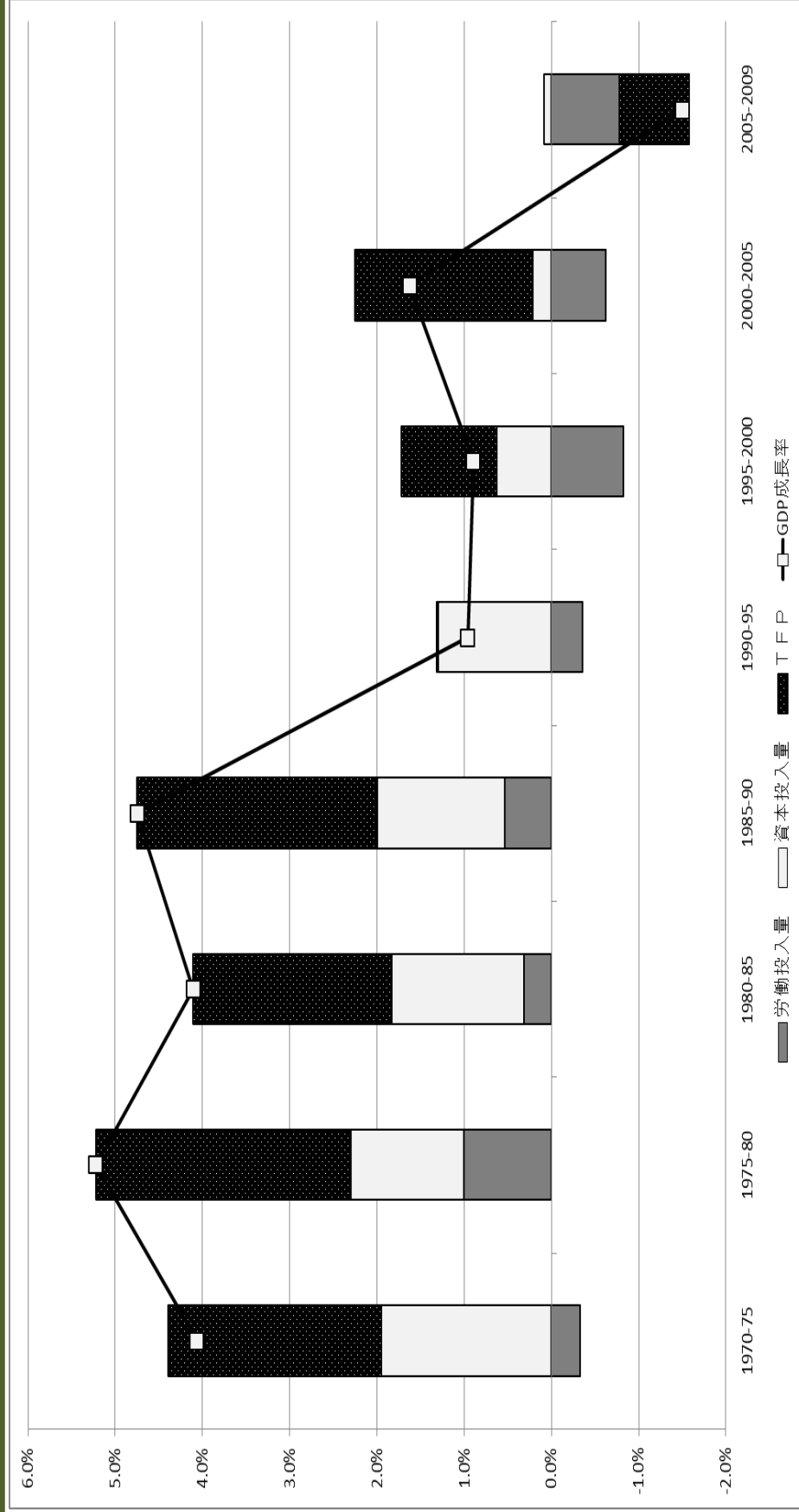
図1 生産年齢人口と実質GDP



(出典) 内閣府「国民経済計算」、総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」

※ 実質 GDP については、1994～2012 年は、平成 17 年基準連鎖方式(93SNA)の実質 GDP、1993 年以前については、1980～1993 年は、平成 12 年基準連鎖方式(93SNA)の実質 GDP の 1981～1994 年各年の増減率を用いて、1994～2012 年とリンクさせた。1970～1979 年は、平成 2 年基準固定基準年方式(68SNA)の実質 GDP の 1971～1980 年各年の増減率を用いて、1980～1993 とリンクさせた。本図の数値については、上記の点留意する必要がある。

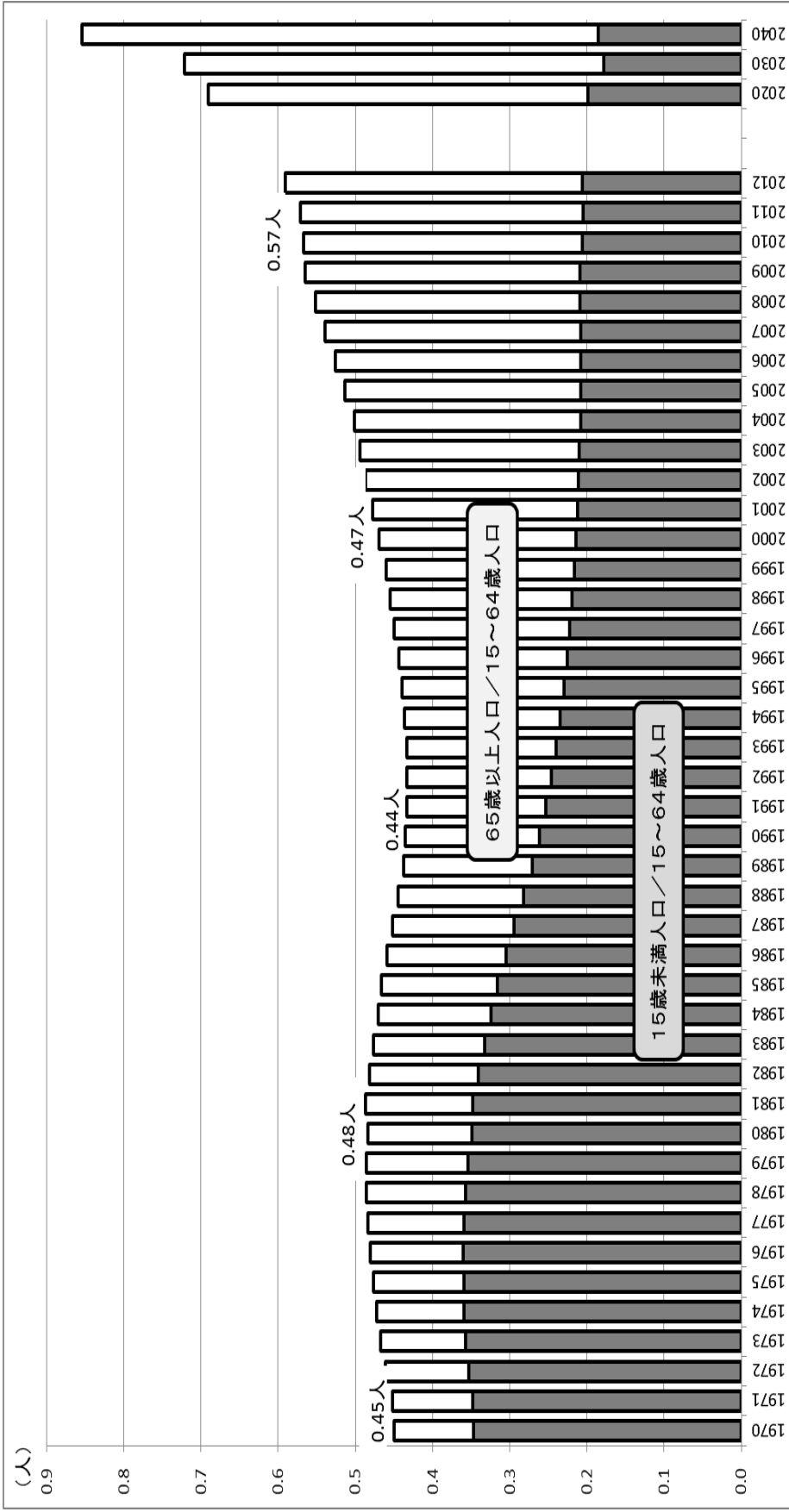
図2 GDP 成長率の要因分解



(出典) 経済産業研究所「JIP2012」より作成。

※ 労働投入量は、マンアワーベースで、ディビジア数量指数を利用。GDP 成長率は、期間中の年平均の成長率。

図3 生産年齢人口1人当たり15歳未満人口及び65歳以上人口



(出典) 総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」

問い合わせ先

職業安定局雇用政策課

木村 亮

直通： 03-3502-6770